

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	232,743	1.6	27,164	10.5	27,627	16.2
14 年 3 月期	236,569	8.5	30,364	9.1	32,953	4.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	15,459	30.9	337.26	-	8.1	9.9	11.9
14 年 3 月期	22,363	11.9	513.24	-	12.4	11.2	13.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 167 百万円 14 年 3 月期 297 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 44,999,900 株 14 年 3 月期 43,573,749 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	256,798	185,350	72.2	4,112.61
14 年 3 月期	299,892	195,564	65.2	4,345.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 44,999,900 株 14 年 3 月期 44,999,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	14,611	18,994	1,503	88,760
14 年 3 月期	17,292	24,736	17,975	95,203

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	11,000	11,100	6,200
通期	245,000	28,000	28,300	16,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 349 円 27 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照してください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に、情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社は、コンサルティング・ナレッジサービス、システムソリューションサービスを提供する２つの現地法人（いずれも100%子会社）を中国に設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社16社（すべて連結子会社）、関連会社3社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が3社あります。

事業活動にかかる各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

当社は欧米およびアジアに現地法人9社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。なお、平成14年7月に野村総合研究所（上海）有限公司、同10月に野村総合研究所（北京）有限公司を中国に設立いたしました。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（3社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西地域を中心拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。

《ソフトウェアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）》（1社）

ニイウス㈱があります。同社は平成14年4月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシング、コンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《知的財産に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（2社）

野村土地建物㈱および野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

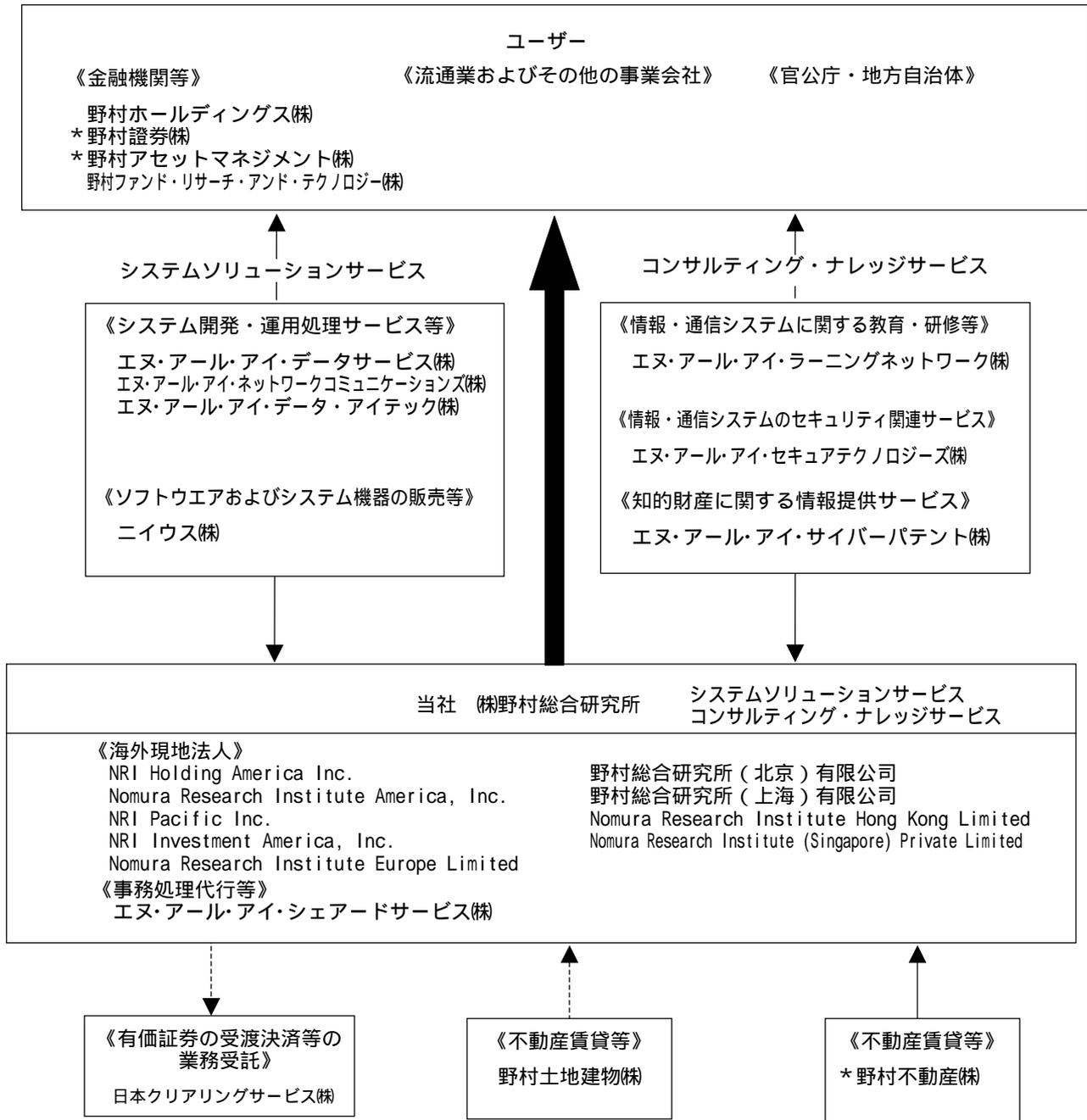
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



サービス・商品
販売等の流れ

資本系列の流れ

- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. *は関係会社以外の関連当事者であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	横浜市保土ヶ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	運用処理受託、事務所等の賃借 役員の兼任等・・・7人	1
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市保土ヶ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・2人	
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)	東京都千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	2
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・1人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・1人	3
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
野村総合研究所(北京)有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 3,000,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・2人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	

野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポ-ルドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	
《持分法適用関連会社》						
日本クリアリング サービス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有価証券の受渡 決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等・・・2人	
ニ イ ウ ス (株)	東 京 都 中 央 区	百万円 1,596	ソフトウェアの開 発・販売等	26.0	機器販売 役員の兼任等・・・3人	4
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	調査研究の受託 役員の兼任等・・・1人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	25.1 (19.3)	システム開発・運用処理委託 役員の兼任等・・・3人	4
野村土地建物(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 1,015	不 動 産 賃 貸 業	30.0	システム開発委託 役員の兼任等・・・なし	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場
 合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有
 割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで
 表示しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資
 を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：有価証券報告書を提出しております。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあ
 りません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、連結子会社においては当社取締役および監査役の当該会社取締役ある
 いは監査役の兼任人数であります。持分法適用関連会社においては、当社役職員の当該会社取締役ある
 いは監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を表示しております。その他の関係会社においては、当社取締
 役あるいは監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数を表示しております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメント「未来創発 Dream up the future. 」として表現しております。

この理念のもと、品質へのこだわりを通じて顧客満足度を高め、企業価値を向上させることを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、「中長期の成長重視」、「ブランド力の向上」、社会・産業に対して基盤となるサービスを提供しているという「社会的責任の自覚」の3つを経営の重要な柱として掲げております。

（b）中期的な経営戦略

IT（情報技術）は、行政、企業経営、市民生活の基盤として広く活用され、その重要性はますます高まっております。行政サービス、企業経営の視点では、ITをいかに高度に活用するかが問われております。こうした状況のもとで、情報サービス産業には、効果的なIT活用を支援するプロフェッショナル集団としての期待がますます高まってきております。

当社グループは、「知識集約型の新しい高付加価値ビジネスモデル」を構築し、「顧客から最も信頼されるパートナー」となり、「ナビゲーション&ソリューションをキーワードにした創造的問題解決」を図ることにより、業界平均を上回る成長を中長期の目標に掲げております。

これらの目標実現に向けて、当社グループの強みである、戦略立案のコンサルティングからシステムソリューションに至るまで、顧客の幅広いニーズにワンストップで対応できる「総合力」に、より一層の磨きをかけてまいります。また、シンクタンクでもあり、ユーザーのシステム部門を発祥とするシステム会社でもあるという特徴を活かし、「顧客指向の高付加価値サービス」の開発に引き続き取り組んでまいります。そして、これらを実現するための原動力は人材であるとの認識で、人材の育成のための継続的な投資を実施してまいります。

（c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（d）利益配分に関する基本方針

当社では、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

なお、機動的な財務政策等を遂行することが可能となるように、自己株式の取得枠の設定について、平成15年6月の定時株主総会に提案することを決定しております。今後は、配当のみならず自己株式の取得など様々な形での株主還元を図ってまいります。

(e) 対処すべき課題

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、デフレの進行と長引く景気低迷による企業の投資抑制が当業界にも波及し、市場成長の鈍化、ユーザー企業からのコストダウン要請の強まり等、厳しさが増してきております。

こうした厳しい環境に対応するため、当社グループでは、営業体制の強化、商品・サービスの競争力の強化、生産性の向上、そして、その実現の原動力たる人材の育成を重要な経営課題と認識しております。

営業体制の強化に関しては、営業開発会議を新設し、重要営業案件に関する組織を越えた情報共有化を進め、もって全社的な総合力を発揮して大型／新商品・サービスの営業にあたる体制整備に注力いたします。

商品・サービスの競争力の強化については、トータル・ソリューションを提供するパートナーとしての地位確立に向けて、業務改革提案などの顧客企業の上流ニーズからシステム開発・運用処理に至るまでの広範囲なアプローチをより一層強化いたします。

生産性の向上については、プロジェクト管理の強化、システム開発工程の標準化に加えて、システムの維持管理工程においても業務プロセスの定義、数値管理手法の確立等、効率化施策を実施してまいります。同時に、優良なシステム開発委託企業を組織化（eパートナー契約を締結）し連携を強化するとともに、システム開発の上流工程からシステム稼働後の維持管理まで、広範囲な工程のシステム開発委託を、国内と同様に中国においても推進するなど、効率的なシステム開発委託体制の整備を進めます。

人材の育成に関しては、引き続き研修制度の充実と資格制度の充実を進めるとともに、プロフェッショナルに相応しい処遇の確立を図ってまいります。

また、経営環境が厳しいなか、企業行動の倫理が問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめております。当社グループでは、倫理コンプライアンスプログラムを一新させ、役職員一丸となって、公正かつ誠実に企業活動をおこなうとともに、経営理念の実現を通じて広く社会の発展に貢献する所存であります。

(f) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取組んでおります。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレートガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の高度化に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

具体的な取組みといたしましては、昨年、執行役員制度の導入ならびに社外取締役1名の選任を柱とする取締役会の改革をおこないました。業務執行の責任と権限を大幅に執行役員へ移管し、社外の視点を導入することにより、取締役会の機能は、より高い見地からの意思決定と業務執行の監督へと重点を移しました。さらに、社外取締役以外に執行役員を兼務しない取締役を2名選任することにより、取締役会の意思決定・監督の機能と執行役員の業務執行の分離を明確化しました。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年といたしました。

監査役につきましても、昨年は社外監査役を1名増員し、社外監査役2名を含む5人体制とする等、機能拡充をいたしました。監査役は、取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視をおこなっております。また、監査役をサポートするスタッフ組織（監査役室）の新設による監査役機能の充実も進めました。

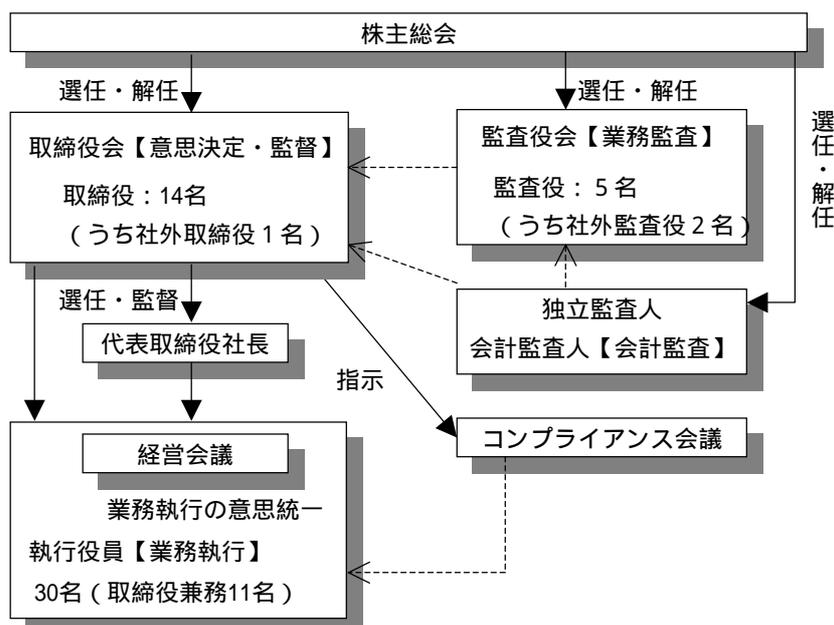
また、株主と経営者の利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員へのストックオプション制度の導入、役員報酬の業績連動性を高めるなど報酬制度の見直しを進めました。さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス会議を常設し、倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

コーポレートガバナンス・システム

当社の経営の意思決定、業務執行および監督にかかる体制その他コーポレートガバナンス・システムは以下のとおりです。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮のもと、執行役員に責任と権限を大幅に移管しております。経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、社長以下執行役員により毎週開催しております。



社外取締役および社外監査役との利害関係の状況

当社は野村証券株式会社（現 野村ホールディングス株式会社）元副社長を社外監査役として選任しております。野村ホールディングス株式会社は、当社株式を25.1%（間接所有19.3%を含む）保有しております。また、同社およびそのグループ会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客の一つであります。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、かねてよりコーポレートガバナンスの充実に努めておりますが、昨年には上述のとおり取締役会改革等を実施いたしました。

平成15年度においても、さらなるコーポレートガバナンスの充実への取組みを進めてまいります。平成15年6月の定時株主総会の決議をもって、執行役員を兼務しない取締役を1名増員し、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めます。今年度の定時株主総会の後には、株主と経営陣が直接対話をおこなう場として経営報告会を開催し、経営の透明性向上を図ってまいります。

グループ全体として、倫理綱領の制定と社内規程の整備により倫理コンプライアンスプログラムを一新するとともに、倫理法令遵守体制を確立し、公正性と透明性を高めてまいります。同時に、社内研修を充実し、コンプライアンス意識の一層の醸成、徹底を図り、公正かつ誠実な企業活動のさらなる推進のため、グループ役員一丸となった取組みを実施いたします。

(g) 野村証券グループ（野村ホールディングス株式会社およびその子会社）との取引に関する基本方針

当社グループは、野村証券グループからシステム開発・運用処理サービス、マクロ経済、証券・金融関係の法制度の調査・研究サービスおよび経営コンサルティングサービスを受託しております。今後とも、当社の重要顧客の一つとして、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(h) 投資単位に関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、投資単位の引下げも含めて、今後とも継続して検討してまいります。

（3）経営成績および財政状態

（a）経営成績

（1）当期の概況

当連結会計年度の我が国経済は、期初には輸出主導による景気を持ち直しの動きがみられたものの、下期以降はアジア向け等の輸出の環境悪化とともに減速し、厳しい状況が続きました。また、デフレの進行と長期化、株式市場の低迷、銀行の不良債権問題、イラク情勢緊迫化による米国経済の懸念等により、経済の先行き不透明感も強まりました。しかし、年度末に向けては、わずかながらではありますが、設備投資に回復の兆しが感じられるようになってまいりました。

情報サービス産業におきましては、これまで堅調に推移してきた情報化投資にも計画の見直し・先送りの動きが本格化、夏場を境に市場成長の鈍化が鮮明になり、2桁近い拡大を続けてきた市場成長率はゼロ付近での推移となりました。このうち、受注ソフトウェア売上高については7月に27ヶ月ぶりに前年同月比マイナスに転じて以降、ほぼ連続して前年同月比マイナス圏での推移となったほか、ユーザーのコストダウン要請も強まり、特に年明け以降については、業界環境は従来にない、非常に厳しいものとなりました。一方で、いわゆる勝ち組企業においては引き続き情報化投資を拡大するなど、ユーザーにおける二極化が一層進みました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、企業の競争力強化のための経営改革の提案、その改革を支える情報システム構築の提案など、当社の総合力を活かした活動を推進するとともに、行政に対しては、本格化する構造改革の実行支援や、行政が推進するIT化促進への提言等をおこなってまいりました。また、市場の拡大と豊富な人的資源から注目の集まる中国市場については、コンサルティング・ナレッジサービスの拠点として7月に野村総合研究所（上海）有限公司を、情報システム構築・運用の拠点として10月に野村総合研究所（北京）有限公司を設立したほか、中国研究機関と研究交流の合意に至るなど、既存のアジア事業の展開に加え、中国事業を本格的に始動いたしました。より高い品質の実現、および収益力と生産性向上を目指した活動としては、プロジェクト管理の徹底・強化、システム開発委託企業とのより緊密な協力関係作りを目指す「eパートナー契約」の導入、中国での開発委託体制の整備などに取組んでまいりました。さらに、特に市場環境の冷え込みが本格化した年末以降は、業務効率改善活動を一層強化し、徹底した経費節減に努めました。

また、平成15年2月、お茶の水総合センターを閉鎖するとともに、主にシステム開発拠点の集結に向けて木場総合センターを開設いたしました。

なお、将来的な年金の積み立て不足に備え、保有する株式の一部を退職給付信託に拠出いたしました。これにより、拠出株式の簿価と信託拠出設定金額との差額6,735百万円を特別利益に計上いたしました。また、長期金利の低下による割引率の見直し、および年金資産運用利回りの悪化等により発生した退職給付数理計算差異償却6,942百万円も特別損失に計上いたしました。

上記のような活動に力を尽くしてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高232,743百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益27,164百万円（同10.5%減）、経常利益27,627百万円（同16.2%減）、および当期純利益15,459百万円（同30.9%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融機関の合併やデータセンター統合にともなう情報システムの再構築とその立ち上げ対応、金融分野における税制をはじめ各種制度改正に対応した情報システムの開発などが堅調に推移しました。しかしながら、夏場以降の金融機関を中心とする情報化投資の抑制や計画の先送りの増加に加え、公共分野における大型システム開発案件が一段落したことによる減収要因もあり、昨年度との比較においては売上が減少いたしました。

運用処理につきましては、流通分野での顧客企業の取引拡大にともなう処理量の拡大が寄与し、順調に推移いたしました。

商品販売等につきましては、引き続き総合的なシステム提案に努めた結果、機器販売を中心に拡大いたしました。

この結果、システムソリューションサービスとしましては、売上高194,469百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益23,645百万円（同14.1%減）となりました。売上の内訳は、開発・製品販売83,062百万円（同11.3%減）、運用処理90,218百万円（同3.8%増）、および商品販売等21,188百万円（同10.3%増）であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、期初から夏場にかけて、企業、および行政における支出の選別、絞込みの影響から、案件の減少や小型化、受注までの営業期間の長期化が進み、厳しい環境が続きました。しかし、秋口より徐々に回復基調となり、企業経営に対する業態革新支援、中国戦略など中長期成長戦略の策定支援、および特殊法人の経営形態変革支援など、企業や行政の構造改革を支える案件を中心に受注が拡大いたしました。特に、年明けには国の競争力強化に向けたIT化促進策に関して中央官庁より大型プロジェクトを受注するなど、底堅い需要に対して確実な成果を実現いたしました。また、投資情報サービスの拡充、インターネットを通じた情報配信支援サービスの推進も引き続きおこなうとともに、ネットワークセキュリティ事業、特許情報サービス事業も事業基盤を拡充してまいりました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は38,274百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3,533百万円（同24.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

企業の競争力強化における情報システムの重要性の認識はますます高まっており、厳しい環境下でも戦略的な情報化投資は着実に実施されております。またわずかとはいえ、企業や行政の情報サービスに対する投資意欲には改善の傾向が感じられるようになってまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用処理までのトータルソリューション提供という総合力を発揮し、顧客企業および行政の課題解決への取組みに向けた提案活動を一層増強してまいります。また、プロジェクト管理の強化によるサービス品質のさらなる向上、ならびに外部委託企業も含めたトータルコストの見直し等によるコスト競争力の強化を徹底することで、収益拡大に向け取り組んでまいります。情報システムの積極活用を進める企業・行政に対しては、企業・行政活動の付加価値を最大化するための高度なソリューションの提供に注力いたします。また、共同利用型システムサービス、およびシステム商品販売など、情報システムの高度活用を促進するサービス・商品の品揃えを強化してまいります。

以上により、次期の見通しとしては、連結売上高245,000百万円（当期比5.3%増）、連結営業利益28,000百万円（同3.1%増）、連結経常利益28,300百万円（同2.4%増）、および連結当期純利益16,000百万円（同3.5%増）を計画しております。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり20円を予定しておりますが、増配を目指し業績向上に邁進してまいります。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。上記の1株当たり配当金は、現時点での事業環境および次期の業績見通しを前提としております。

(b) 財政状態

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは14,611百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは18,994百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても1,503百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,442百万円減少し、88,760百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益は27,177百万円（前年同期比30.3%減）となり、減価償却費は13,244百万円（同6.6%増）となりました。当年度においては、売上高が減収となったこと等により売上債権が1,644百万円減少し、キャッシュ・フローの改善に寄与した一方、前年度末に中央官庁プロジェクトにかかる買掛金が積み上がっていたこと等から、高水準であった仕入債務が7,435百万円減少しました。また、木場総合センターの開設等にもなう差入保証金が1,549百万円増加したこと、および日吉データセンターの受入保証金を4,000百万円返却したことも、キャッシュ・フローの悪化要因となりました。この結果、法人税の支払額が前年より減少し14,054百万円となったものの、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14,611百万円（同15.5%減）となりました。

なお、当年度において退職給付信託設定益および退職給付数理計算差異償却が発生しておりますが、いずれも資金の入金・支出をとまわらない損益であり、営業活動によるキャッシュ・フローには影響を与えておりません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動としては、木場総合センター開設等にもなうオフィス関連投資をおこないましたが、システム運用機器およびパソコン等をはじめ全体的に有形固定資産の投資が一巡したため、有形固定資産の取得は4,734百万円（前年同期比32.4%減）に留まりました。また、証券会社向け共同利用型システム等の開発をおこない、無形固定資産の取得には16,220百万円（同2.2%増）の資金を使用しました。さらに、投資有価証券の期限前償還等にもない17,010百万円の資金回収があった一方、取引先との中長期的な業務協力関係強化等を目的とした投資有価証券の取得に5,920百万円の資金を使用しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18,994百万円（同23.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金の支払いを895百万円おこない、また、長期借入金の返済を608百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,503百万円となりました。

(早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群)

決算月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率	53.4%	54.6%	57.1%	65.2%	72.2%
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	240.4%	112.7%
債務償還年数	-	0.3年	0.2年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	161.5倍	261.0倍	127.9倍	147.9倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

当社株式は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所（市場第一部）に上場したため、それ以前の時価情報に関する該当事項はありません。

（４）連結財務諸表等
連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増	減
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		33,181		26,739		6,442	19.4
2. 受取手形		99		-		99	100.0
3. 売掛金		36,178		31,203		4,975	13.8
4. 開発等未収収益		7,720		10,796		3,076	39.8
5. 有価証券		62,021		62,020		0	0.0
6. 商品		214		253		38	18.0
7. 前払費用		556		585		28	5.1
8. 繰延税金資産		3,385		3,458		73	2.2
9. その他		370		520		149	40.4
10. 貸倒引当金		83		40		43	51.9
流動資産合計		143,645	47.9	135,538	52.8	8,106	5.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	31,651		32,139			
減価償却累計額		18,720	12,930	19,774	12,365	565	4.4
(2) 機械装置		27,099		26,362			
減価償却累計額		21,392	5,706	21,223	5,139	567	9.9
(3) 器具備品		15,875		15,382			
減価償却累計額		10,327	5,548	10,248	5,134	414	7.5
(4) 土地	1		7,635		7,635	-	-
有形固定資産合計		31,822	10.6	30,274	11.8	1,547	4.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15,757		22,775		7,018	44.5
(2) ソフトウェア仮勘定		9,255		10,331		1,076	11.6
(3) 電話加入権等		723		709		14	2.0
無形固定資産合計		25,736	8.6	33,816	13.2	8,080	31.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,920		33,767		42,152	55.5
(2) 関係会社株式	2	8,748		8,780		32	0.4
(3) 出資金		2,502		2,107		395	15.8
(4) 従業員長期貸付金		879		225		654	74.4
(5) 長期差入保証金		8,516		10,065		1,549	18.2
(6) 繰延税金資産		1,074		1,247		173	16.1
(7) その他	6	1,050		1,010		40	3.8
(8) 貸倒引当金		3		36		32	870.5
投資その他の資産合計		98,689	32.9	57,168	22.3	41,520	42.1
固定資産合計		156,247	52.1	121,259	47.2	34,987	22.4
資産合計		299,892	100.0	256,798	100.0	43,094	14.4

野村総合研究所（連結）

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増	減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		28,748		21,312		7,435	25.9
2. 1年内返済予定長期借入金		608		608		-	-
3. 未払金		1,450		760		689	47.5
4. 未払費用		2,653		2,954		301	11.4
5. 未払法人税等		8,495		5,127		3,368	39.6
6. 未払消費税等		943		1,053		109	11.6
7. 前受金		1,993		1,639		353	17.8
8. 賞与引当金		7,480		6,369		1,110	14.9
9. その他		656		653		3	0.5
流動負債合計		53,030	17.7	40,480	15.8	12,550	23.7
固定負債							
1. 長期借入金		2,918		2,310		608	20.8
2. 繰延税金負債		21,510		5,554		15,956	74.2
3. 退職給付引当金		21,753		22,277		523	2.4
4. 役員退職慰労引当金		1,115		825		289	26.0
5. 受入保証金		4,000		-		4,000	100.0
固定負債合計		51,298	17.1	30,967	12.1	20,330	39.6
負債合計		104,328	34.8	71,448	27.8	32,880	31.5
(資本の部)							
資本金		18,600	6.2	-	-	-	-
資本準備金		14,800	4.9	-	-	-	-
連結剰余金		126,135	42.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7	35,592	11.9	-	-	-	-
為替換算調整勘定		437	0.1	-	-	-	-
自己株式		1	0.0	-	-	-	-
資本合計		195,564	65.2	-	-	-	-
資本金	4	-	-	18,600	7.2	-	-
資本剰余金		-	-	14,800	5.8	-	-
利益剰余金		-	-	140,334	54.6	-	-
その他有価証券評価差額金	7	-	-	11,797	4.6	-	-
為替換算調整勘定		-	-	180	0.1	-	-
自己株式	5	-	-	1	0.0	-	-
資本合計		-	-	185,350	72.2	-	-
負債・資本合計		299,892	100.0	256,798	100.0	43,094	14.4

資本の部につきましては、前期末比較をおこなっておりません。

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増	減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高			236,569	100.0		232,743	100.0	3,825	1.6
売上原価			173,636	73.4		173,545	74.6	91	0.1
売上総利益			62,933	26.6		59,198	25.4	3,734	5.9
販売費及び一般管理費	1 2		32,568	13.8		32,034	13.8	534	1.6
営業利益			30,364	12.8		27,164	11.7	3,200	10.5
営業外収益									
1. 受取利息		552			469				
2. 受取配当金		333			294				
3. 投資事業組合収益		1,592			56				
4. 持分法による投資利益		297			167				
5. その他営業外収益		226	3,001	1.3	201	1,190	0.5	1,811	60.3
営業外費用									
1. 支払利息		135			98				
2. 投資事業組合費用		92			477				
3. 新株発行費		152			-				
4. その他営業外費用		32	412	0.2	151	727	0.3		
経常利益			32,953	13.9		27,627	11.9	5,326	16.2
特別利益									
1. 固定資産売却益		43			5				
2. 関係会社株式売却益	3	-			136				
3. 関係会社持分変動益	3	-			405				
4. 出資金譲渡益	3	-			40				
5. 貸倒引当金戻入益		5			44				
6. 厚生年金基金引当金戻入益	3	8,147			-				
7. 退職給付信託設定益	3	-	8,195	3.5	6,735	7,369	3.2	826	10.1
特別損失									
1. 固定資産売却損		9			7				
2. 固定資産除却損	4	353			636				
3. 投資有価証券評価減	4	515			206				
4. ゴルフ会員権評価減	4	65			26				
5. 退職給付数理計算差異償却	4	1,194	2,139	0.9	6,942	7,818	3.4	5,679	265.5
税金等調整前当期純利益			39,009	16.5		27,177	11.7	11,832	30.3
法人税、住民税及び事業税		11,426			10,686				
法人税等調整額		5,219	16,645	7.0	1,031	11,718	5.0	4,927	29.6
当期純利益			22,363	9.5		15,459	6.6	6,904	30.9

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		104,289		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	215		-	
2. 役員賞与金	302	517	-	-
当期純利益		22,363		-
連結剰余金期末残高		126,135		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	14,800	14,800
資本剰余金期末残高		-		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	15,459	15,459
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	899	
2. 役員賞与金	-	-	360	1,260
利益剰余金期末残高		-		140,334

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	増	減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177	11,832	30.3
減価償却費	12,419	13,244	824	6.6
貸倒引当金の増減額(減少：)	5	10	5	101.4
受取利息及び配当金	885	763	121	13.7
支払利息	135	98	36	26.9
投資事業組合収益・費用(収益：)	1,500	420	1,920	-
持分法による投資損益(益：)	297	167	129	43.5
固定資産除却損	353	636	283	80.1
固定資産売却損益(益：)	33	1	34	-
投資有価証券評価減	515	206	309	59.9
出資金譲渡損益(益：)	-	40	40	-
関係会社株式売却損益(益：)	-	136	136	-
関係会社持分変動損益(益：)	-	405	405	-
ゴルフ会員権評価減	65	26	39	60.0
売上債権の増減額(増加：)	9,976	1,644	11,620	-
たな卸資産の増減額(増加：)	138	38	177	-
仕入債務の増減額(減少：)	6,724	7,435	14,159	-
未払消費税の増減額(減少：)	713	109	822	-
賞与引当金の増減額(減少：)	492	1,110	1,603	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,021	627	1,394	69.0
厚生年金基金引当金の増減額(減少：)	11,548	-	11,548	100.0
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	121	289	411	-
長期差入保証金の増減額(増加：)	1,653	1,549	104	6.3
受入保証金の増減額(減少：)	-	4,000	4,000	-
その他	1,274	9	1,265	99.3
役員賞与の支払額	302	360	58	19.2
小計	36,357	27,891	8,465	23.3
利息及び配当金の受取額	1,168	877	291	24.9
利息の支払額	143	101	41	28.9
法人税等の支払額	20,089	14,054	6,034	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,292	14,611	2,680	15.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	9	-	9	100.0
有形固定資産の取得による支出	7,006	4,734	2,271	32.4
有形固定資産の売却による収入	427	14	413	96.7
無形固定資産の取得による支出	15,878	16,220	341	2.2
無形固定資産の売却による収入	71	63	8	11.6
投資有価証券の取得による支出	2,166	5,920	3,754	173.3
投資有価証券の売却・償還による収入	-	7,010	7,010	-
関係会社株式の取得による支出	30	-	30	100.0
関係会社株式の売却による収入	13	177	164	1203.2
出資金の増加による支出	183	73	110	60.2
出資金の減少による収入	3	34	31	978.6
短期貸付による支出	20,000	-	20,000	100.0
短期貸付金の回収による収入	20,000	-	20,000	100.0
従業員長期貸付による支出	1,171	598	572	48.9
従業員長期貸付金の回収による収入	1,173	1,252	79	6.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,736	18,994	5,742	23.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	100	-	100	100.0
長期借入金の返済による支出	2,608	608	2,000	76.7
株式の発行による収入	20,900	-	20,900	100.0
自己株式の取得による支出	1	-	1	100.0
配当金の支払額	215	895	680	316.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,975	1,503	19,479	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	556	1,104	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	11,079	6,442	17,522	-
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203	11,079	13.2
現金及び現金同等物の期末残高	95,203	88,760	6,442	6.8

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社16社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス(株)

なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

ニイウス(株)

なお、前連結会計年度において清算された(株)ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年

器具備品 3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルティングプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）																																
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726百万円</td> </tr> </table>	土	地	2,682百万円	建	物	1,158百万円	計		3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計		2,726百万円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table>	土	地	2,682百万円	建	物	1,130百万円	計		3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計		2,518百万円
土	地	2,682百万円																															
建	物	1,158百万円																															
計		3,841百万円																															
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																
長期借入金	2,518百万円																																
計		2,726百万円																															
土	地	2,682百万円																															
建	物	1,130百万円																															
計		3,812百万円																															
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																
長期借入金	2,310百万円																																
計		2,518百万円																															
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">関係会社株式</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,197百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">関係会社株式</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円																												
関係会社株式	1,197百万円																																
関係会社株式	1,694百万円																																
<p>3 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円 連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円 同 左</p>																																
	<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 45,000,000株</p>																																
	<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 100株</p>																																
<p>6 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																
<p>7 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>																																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円
役員報酬	741百万円																																												
給与手当	9,208百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																												
退職給付費用	1,035百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																												
福利厚生費	1,694百万円																																												
不動産賃借料	4,103百万円																																												
事務委託費	5,136百万円																																												
器具備品費	1,270百万円																																												
租税公課	443百万円																																												
減価償却費	929百万円																																												
役員報酬	876百万円																																												
給与手当	9,735百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																												
退職給付費用	1,144百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																												
福利厚生費	2,119百万円																																												
不動産賃借料	3,736百万円																																												
事務委託費	5,511百万円																																												
器具備品費	683百万円																																												
旅費交通費	996百万円																																												
減価償却費	863百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>3,051百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,051百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>2,508百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,508百万円																																								
研究開発費	3,051百万円																																												
研究開発費	2,508百万円																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>																																												
<p>4 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖に伴うものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																												

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,181百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">62,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,203百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	33,181百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	62,021百万円	現金及び現金同等物	95,203百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">62,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,760百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	62,020百万円	現金及び現金同等物	88,760百万円
現金預金勘定	33,181百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	62,021百万円												
現金及び現金同等物	95,203百万円												
現金預金勘定	26,739百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	62,020百万円												
現金及び現金同等物	88,760百万円												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）は、退職給付引当金の増減額（減少： ）に含めております。</p>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額（帳簿価額）	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）	6,839百万円						
投資有価証券の退職給付信託への拠出額（帳簿価額）	103百万円												
退職給付信託設定益	6,735百万円												
投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）	6,839百万円												

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	106,019	22,943	128,963	170,929	299,892
減価償却費	9,042	3,376	12,419	(0)	12,419
資本的支出	19,271	3,455	22,727	(0)	22,727

	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	(0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	(16)	20,456

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は171,356百万円、当連結会計年度は122,816百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）				当連結会計年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）			
（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）
機 械 装 置	1,853	1,433	419	機 械 装 置	694	576	118
器 具 備 品	13,472	6,563	6,909	器 具 備 品	15,439	8,186	7,252
ソフトウェア	1,045	343	701	ソフトウェア	1,132	545	586
合 計	16,371	8,341	8,030	合 計	17,266	9,308	7,958
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			3,678百万円	1 年 内			3,677百万円
1 年 超			5,753百万円	1 年 超			5,341百万円
合 計			9,431百万円	合 計			9,019百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			3,445百万円	支 払 リ ー ス 料			3,757百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			3,258百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			3,569百万円
支 払 利 息 相 当 額			187百万円	支 払 利 息 相 当 額			149百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ニ．減価償却費相当額の算定方法 同 左			
ホ．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ホ．利息相当額の算定方法 同 左			
（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料				（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内			293百万円	1 年 内			278百万円
1 年 超			531百万円	1 年 超			413百万円
合 計			825百万円	合 計			691百万円

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	1,168	1,077	90	器具備品	956	956	-
ソフトウェア	142	131	11	ソフトウェア	63	63	-
合計	1,311	1,209	101	合計	1,019	1,019	-
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		131百万円		1 年 内		- 百万円	
1 年 超		- 百万円		1 年 超		- 百万円	
合計		131百万円		合計		- 百万円	
ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料		501百万円		受取リース料		131百万円	
減価償却費		412百万円		減価償却費		101百万円	
受取利息相当額		55百万円		受取利息相当額		9百万円	
ニ．利息相当額の算定方法				ニ．利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額				ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		990百万円		1 年 内		916百万円	
1 年 超		1,866百万円		1 年 超		1,372百万円	
合計		2,857百万円		合計		2,288百万円	
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.34	転籍 3名	システムソリュ ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサ ービスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注2)	48,689	売掛金およ び開発等未 収収益	6,996
								運用処理料金改定 に伴う受入保証金 の返却	4,000	-	-
								野村シティック国 際経済諮詢有限公 司出資持分の売却 (注3)	44	-	-
								(出資金譲渡益)	(40)	-	-

1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

3. 野村シティック国際経済諮詢有限公司への出資持分は未上場会社に対するものであり、未上場会社の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注4)	転籍 1名	建物等の賃借等お よび保守修繕等の 委託先	不動産の賃借等 (注2)	3,776	長期差入保 証金	3,542
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビ ル投資(株) (注3)	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産(株) の特別目 的会社)	なし (注4)	なし	投資有価証券(社 債)の投資	社債の償還 (注2) 社債利息の受取 (注2)	7,000 272	-	-

（注）1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債（責任財産限定特約付・少人数限定）」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっておりますが、期限前償還を平成15年3月25日付けでおこなっており、社債元本の1%分を割増利息として受け取っております。

3. エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産(株)およびエヌ・エフ・ビル投資(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	2,040	2,148
未払事業所税否認	90	97
未払事業税否認	769	458
退職給付引当金超過額	7,759	8,166
減価償却費の償却超過額	3,162	2,367
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	468	334
少額固定資産費否認	423	245
その他	859	1,188
繰延税金資産合計	15,574	15,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,773	8,543
プログラム等準備金繰入額	6,458	6,877
特別償却準備金繰入額	340	269
その他	52	164
繰延税金負債合計	32,625	15,855
繰延税金資産（負債）の純額	17,050	847

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
流動資産 - 繰延税金資産	3,385	3,458
固定資産 - 繰延税金資産	1,074	1,247
固定負債 - 繰延税金負債	21,510	5,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（負債）の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	2,809	64,386	61,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,809	64,386	61,577
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	276	275	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	275	0
合	計	3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5．時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,809
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,015
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,007
" (コマーシャル・ペーパー)	11,998

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 （百万円）
（連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの）	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,334	21,873	20,539
（連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの）	(1) 株式	1,673	1,492	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,673	1,492	180
合計		3,007	23,365	20,358

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
6,839	6,735	-

（注）売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拠出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5．時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
その他（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
その他（コマーシャル・ペーパー）	24,994

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

（a）取引の状況に関する事項

前連結会計年度
（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

イ．取引の内容および利用目的
借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

ロ．取引に対する取組方針
借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

ハ．取引にかかるリスクの内容
金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ．取引にかかるリスク管理体制
取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

（b）取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度
（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

イ．取引の内容および利用目的
同 左

ロ．取引に対する取組方針
同 左

ハ．取引にかかるリスクの内容
同 左

ニ．取引にかかるリスク管理体制
同 左

当連結会計年度
（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

同 左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付けで設定しております。

なお、平成13年8月31日付けで当社および国内連結子会社は、日本証券業厚生年金基金から脱退しております。同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付にかかる会計基準注解12に基づき、脱退時までの同基金への要拠出額に関しては退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	43,727	50,743
(2) 年金資産	21,973	28,465
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	21,753	22,277

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左

2. 上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,467	3,381
(2) 利息費用	961	988
(3) 期待運用収益	312	329
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,194	6,942
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	5,311	10,982
(6) その他	-	267
計	5,311	11,250

前連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左

2. 厚生年金基金に対する脱退時までの要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。

3. 上記以外に、厚生年金基金脱退時特別掛金3,400百万円を拠出しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	2.1%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理して おります。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を 処理しております。	同左

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 4,345.88円	(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円
(b) 1株当たり当期純利益 513.24円	(b) 1株当たり当期純利益 337.26円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 (a) 1株当たり純資産額 4,337.86円 (b) 1株当たり当期純利益 504.96円 (c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
	<p>1. 当期純利益 15,459百万円</p> <p>2. 普通株主に帰属しない金額 282百万円</p> <p>3. 普通株式にかかる当期純利益 15,176百万円</p> <p>4. 期中平均株式数 44,999,900株</p> <p>5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株） 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円</p>

（５）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	139,362	136,044	2.4
開発・製品販売	74,316	67,633	9.0
運用処理	65,045	68,410	5.2
コンサルティング・ナレッジサービス	25,659	26,433	3.0
合 計	165,021	162,477	1.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前年度比 比率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
システムソリューションサービス	72,165	51.8	65,016	47.8	9.9
開発・製品販売	50,914	68.5	42,805	63.3	15.9
運用処理	21,250	32.7	22,211	32.5	4.5
コンサルティング・ナレッジサービス	10,051	39.2	9,237	34.9	8.1
合 計	82,217	49.8	74,253	45.7	9.7

(注) 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前年度比 比率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国開発業務委託企業	393	0.5	2,060	2.8	423.8

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注		高
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	203,628	195,105	4.2
開発・製品販売	95,305	83,774	12.1
運用処理	89,118	90,141	1.1
商品販売等	19,205	21,188	10.3
コンサルティング・ナレッジサービス	37,409	40,768	9.0
合 計	241,038	235,874	2.1

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残		高
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	85,357	85,854	0.6
開発・製品販売	5,532	6,163	11.4
運用処理	79,825	79,690	0.2
コンサルティング・ナレッジサービス	15,860	18,220	14.9
合 計	101,218	104,074	2.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	199,757	194,469	2.6
開発・製品販売	93,648	83,062	11.3
運用処理	86,904	90,218	3.8
商品販売等	19,205	21,188	10.3
コンサルティング・ナレッジサービス	36,811	38,274	4.0
合 計	236,569	232,743	1.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	61,671	26.1	63,621	27.3

上記の売上高には、子会社向けの売上高を含んでおります。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
金融サービス業	119,021	50.3	125,272	53.8
流通業	39,222	16.6	41,686	17.9
その他民間企業	45,191	19.1	47,144	20.3
官公庁	33,133	14.0	18,640	8.0
合 計	236,569	100.0	232,743	100.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

- 当連結会計年度より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算するよう集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度についても遡及して変更しております。

(6) 個別財務諸表の概要

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	211,573	2.6	20,031	14.5	20,303	20.4
14年3月期	217,301	7.7	23,440	7.0	25,492	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	11,165	36.1	243.97	-	6.6	7.8	9.6
14年3月期	17,469	20.4	400.91	-	10.6	9.2	11.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 44,999,900株 14年3月期 43,573,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	20.00	0.00	20.00	899	8.1	0.5
14年3月期	20.00	0.00	20.00	899	5.2	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	238,948	163,171	68.3	3,621.87
14年3月期	281,641	176,970	62.8	3,932.68

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 44,999,900株 14年3月期 44,999,900株

期末自己株式数 15年3月期 100株 14年3月期 100株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 101,000	百万円 7,500	百万円 7,500	百万円 4,100	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 221,000	百万円 20,600	百万円 20,700	百万円 11,500	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 251円 39銭

上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社が保証するものではありません。

（ 7 ） 個別財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (平成14年3月31日)		第 3 8 期 (平成15年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		23,224		17,684		5,539	23.9
2. 受取手形		99		-		99	100.0
3. 売掛金	2	33,393		28,367		5,026	15.1
4. 開発等未収収益		7,160		10,455		3,294	46.0
5. 有価証券		62,021		62,020		0	0.0
6. 商品		193		239		45	23.7
7. 前払費用		362		327		35	9.7
8. 繰延税金資産		2,759		2,733		25	0.9
9. その他		635		756		121	19.2
10. 貸倒引当金		77		36		41	53.1
流動資産合計		129,772	46.1	122,549	51.3	7,223	5.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		28,463		28,797			
減価償却累計額		17,894	10,569	18,738	10,059	509	4.8
(2) 構築物		889		889			
減価償却累計額		562	326	582	307	19	5.9
(3) 機械装置		23,648		22,621			
減価償却累計額		19,527	4,120	18,777	3,844	276	6.7
(4) 器具備品		13,064		12,126			
減価償却累計額		8,691	4,372	8,247	3,878	494	11.3
(5) 土地			4,953		4,953	-	-
有形固定資産合計		24,342	8.6	23,042	9.6	1,299	5.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15,107		20,977		5,869	38.9
(2) ソフトウェア仮勘定		8,764		10,567		1,802	20.6
(3) 電話加入権等		502		474		28	5.6
無形固定資産合計		24,375	8.7	32,019	13.4	7,644	31.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,916		33,763		42,152	55.5
(2) 関係会社株式		13,696		13,603		92	0.7
(3) 出資金		2,143		1,775		368	17.2
(4) 従業員長期貸付金		868		219		649	74.8
(5) 長期差入保証金		9,565		11,059		1,493	15.6
(6) その他	6	962		953		9	1.0
(7) 貸倒引当金		1		36		34	2,017.2
投資その他の資産合計		103,151	36.6	61,336	25.7	41,814	40.5
固定資産合計		151,868	53.9	116,398	48.7	35,470	23.4
資産合計		281,641	100.0	238,948	100.0	42,693	15.2

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (平成14年3月31日)		第 3 8 期 (平成15年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	29,959		22,425		7,533	25.1	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		400		-	-	
3. 未払金		1,418		1,050		368	26.0	
4. 未払費用		1,495		1,612		116	7.8	
5. 未払法人税等		6,578		3,212		3,365	51.2	
6. 未払消費税等		602		743		141	23.5	
7. 前受金		1,669		1,352		317	19.0	
8. 関係会社預り金		8,514		12,610		4,096	48.1	
9. 賞与引当金		6,000		5,000		1,000	16.7	
10. その他		535		526		8	1.7	
流動負債合計		57,174	20.3	48,933	20.5	8,240	14.4	
固定負債								
1. 長期借入金		400		-		400	100.0	
2. 繰延税金負債		21,428		5,363		16,064	75.0	
3. 退職給付引当金		19,752		19,820		68	0.3	
4. 役員退職慰労引当金		970		660		310	32.0	
5. 受入保証金	2	4,945		998		3,947	79.8	
固定負債合計		47,497	16.9	26,842	11.2	20,654	43.5	
負債合計		104,671	37.2	75,776	31.7	28,895	27.6	
(資本の部)								
資本金	1	18,600	6.6	-	-	-	-	
資本準備金		14,800	5.3	-	-	-	-	
利益準備金		570	0.2	-	-	-	-	
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
(1) プログラム等準備金		7,189		-		-	-	
(2) 特別償却準備金		449		-		-	-	
(3) 別途積立金		81,070	88,709	-		-	-	
2. 当期末処分利益			18,698			-	-	
その他の剰余金合計			107,408			-	-	
その他有価証券評価差額金	7		35,592			-	-	
自己株式			1			-	-	
資本合計			176,970			-	-	
資本金	1		-		18,600		7.8	
資本剰余金			-		14,800			
資本準備金			-		14,800		6.2	
資本剰余金合計			-		14,800			
利益剰余金			-		570			
1. 利益準備金			-		570			
2. 任意積立金			-					
(1) プログラム等準備金			-	8,362				
(2) 特別償却準備金			-	380				
(3) 別途積立金			-	96,070	104,813			
3. 当期末処分利益			-		12,591			
利益剰余金合計			-		117,975		49.4	
その他有価証券評価差額金	5		-		11,797		4.9	
自己株式	7		-		1		0.0	
資本合計	4		-		163,171		68.3	
負債・資本合計			281,641	100.0			238,948	100.0
							42,693	15.2

資本の部につきましては、前期末比較をおこなっておりません。

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 3 8 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		93,244		83,088				
(2) 運用処理		73,949		75,851				
(3) 商品販売等		14,997	182,191	16,686	175,626	6,565	3.6	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		34,885		35,210				
(2) 商品販売等		223	35,109	736	35,947	837	2.4	
売上高合計			217,301	100.0	211,573	100.0	5,727	2.6
売上原価	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		70,075		60,961				
(2) 運用処理		57,616		62,840				
(3) 商品販売等		12,912	140,604	14,720	138,522	2,081	1.5	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,234		23,345				
(2) 商品販売等		190	23,425	564	23,909	484	2.1	
売上原価合計			164,029	75.5	162,432	76.8	1,597	1.0
売上総利益			53,271	24.5	49,141	23.2	4,130	7.8
販売費及び一般管理費	2							
1. 広告宣伝費		383		280				
2. 交際費		466		416				
3. 役員報酬		495		479				
4. 給与手当		7,276		7,472				
5. 賞与引当金繰入額		1,547		1,295				
6. 退職給付費用		816		863				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		176		113				
8. 福利厚生費		1,691		2,015				
9. 教育研修費		967		451				
10. 不動産賃借料		3,316		3,126				
11. 保守修繕費		590		404				
12. 水道光熱費		450		550				
13. 事務委託費		7,160		8,306				
14. 旅費交通費		710		723				
15. 通信費		355		289				
16. 器具備品費		1,045		530				
17. 事務用品費		326		297				
18. 情報資料費		232		261				
19. 租税公課		259		244				
20. 減価償却費		690		606				
21. 雑費		870	29,831	381	29,110	720	2.4	
営業利益			23,440	10.8	20,031	9.5	3,409	14.5

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			増減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業外収益									
1. 受取利息		48			25				
2. 有価証券利息		230			282				
3. 受取配当金		332			329				
4. 投資事業組合収益		1,589			56				
5. その他営業外収益		154	2,356	1.1	164	858	0.4	1,497	63.6
営業外費用									
1. 支払利息	1	52			27				
2. 投資事業組合費用		64			428				
3. 新株発行費		152			-				
4. その他営業外費用		35	304	0.2	130	586	0.3	282	92.7
経常利益			25,492	11.7		20,303	9.6	5,189	20.4
特別利益									
1. 固定資産売却益		42			5				
2. 関係会社株式売却益	3	-			174				
3. 出資金譲渡益	3	-			40				
4. 貸倒引当金戻入益		11			42				
5. 厚生年金基金引当金戻入益	3	7,401			-				
6. 退職給付信託設定益	3	-	7,455	3.4	6,735	6,998	3.3	456	6.1
特別損失									
1. 固定資産売却損		8			7				
2. 固定資産除却損	4	338			626				
3. 投資有価証券評価減	4	514			206				
4. 関係会社株式評価減	4	-			180				
5. 関係会社清算損		16			-				
6. ゴルフ会員権評価減	4	61			13				
7. 退職給付数理計算差異償却	4	1,249	2,188	1.0	6,446	7,480	3.5	5,292	241.8
税引前当期純利益			30,759	14.1		19,821	9.4	10,938	35.6
法人税、住民税及び事業税		8,554			7,464				
法人税等調整額		4,736	13,290	6.1	1,191	8,655	4.1	4,635	34.9
当期純利益			17,469	8.0		11,165	5.3	6,303	36.1
前期繰越利益			1,229			1,425			
当期末処分利益			18,698			12,591			

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		13,963	18.7	14,113	20.9	
外注費		55,678	74.6	48,636	71.9	
経費						
1．システム運用経費	1,019		462			
2．不動産関係費	2,134		2,181			
3．減価償却費	521		437			
4．その他	1,300	4,976	6.7	1,818	4,900	7.2
当期総製造費用		74,618	100.0		67,650	100.0
期首仕掛品原価		16			-	
ソフトウェア振替高		5,582			7,597	
仕掛品振替高		-			-	
ソフトウェア償却高		1,023			908	
当期開発・製品販売売上原価		70,075			60,961	

ロ．運用処理売上原価

区分	第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		7,311	12.1	8,050	12.7	
外注費		43,473	71.9	47,261	74.3	
経費						
1．システム運用経費	6,579		6,218			
2．不動産関係費	1,226		1,194			
3．減価償却費	746		375			
4．その他	1,110	9,663	16.0	501	8,290	13.0
当期総製造費用		60,447	100.0		63,603	100.0
ソフトウェア振替高		5,328			4,400	
ソフトウェア償却高		2,497			3,638	
当期運用処理売上原価		57,616			62,840	

八．商品販売等売上原価

区分	第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		224	1.7	174	1.2
当期仕入高		12,861	98.3	14,769	98.8
合計		13,086	100.0	14,943	100.0
期末たな卸高		174		223	
当期商品販売等売上原価		12,912		14,720	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,099	35.3	8,357	36.5	
外注費		11,085	48.3	10,610	46.3	
経費						
1．システム運用経費	207		207			
2．不動産関係費	1,362		1,505			
3．減価償却費	466		496			
4．その他	1,727	3,764	16.4	1,746	3,956	17.3
当期総製造費用		22,948	100.0		22,924	100.0
ソフトウェア振替高		2,068			1,797	
ソフトウェア償却高		2,354			2,218	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,234			23,345	

ロ．商品販売等売上原価

区分	第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 3 8 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		22	10.8	18	3.3
当期仕入高		186	89.2	561	96.7
合計		209	100.0	580	100.0
期末たな卸高		18		15	
当期商品販売等売上原価		190		564	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分案】

	第 3 7 期 (平成14年6月26日)		第 3 8 期 (平成15年6月24日予定)		増減
区 分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益		18,698		12,591	6,107
任 意 積 立 金 取 崩 高					
プログラム等準備金取崩高	748		794		
特別償却準備金取崩高	69	818	69	863	45
合 計		19,517		13,454	6,062
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	899		899		
2. 役 員 賞 与 金	269		187		
(うち監査役賞与金)	(24)		(21)		
3. 任 意 積 立 金					
(1)プログラム等準備金	1,922		1,794		
(2)特別償却準備金	-		6		
(3)別 途 積 立 金	15,000	18,091	9,000	11,888	6,203
次 期 繰 越 利 益		1,425		1,566	141

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7．収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（1株当たり情報）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。

（損益計算書関係）

第 3 7 期 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日）	第 3 8 期 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日）												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">50,432百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">47,738百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	50,432百万円	外 注 費	47,738百万円	支 払 利 息	11百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">50,630百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">53,372百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	50,630百万円	外 注 費	53,372百万円	支 払 利 息	15百万円
売 上 高	50,432百万円												
外 注 費	47,738百万円												
支 払 利 息	11百万円												
売 上 高	50,630百万円												
外 注 費	53,372百万円												
支 払 利 息	15百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	2,581百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	2,054百万円								
研 究 開 発 費	2,581百万円												
研 究 開 発 費	2,054百万円												
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ハ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>												
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖に伴うものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ホ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>												

（リース取引関係）

第 3 7 期 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）				第 3 8 期 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）			
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機 械 装 置	1,852	1,433	419	機 械 装 置	694	576	118
器 具 備 品	2,240	1,415	824	器 具 備 品	1,871	1,259	612
合 計	4,092	2,849	1,243	合 計	2,566	1,835	730
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			1,222百万円	1 年 内			799百万円
1 年 超			1,323百万円	1 年 超			895百万円
合 計			2,545百万円	合 計			1,695百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			951百万円	支 払 リ ー ス 料			826百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			874百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			763百万円
支 払 利 息 相 当 額			56百万円	支 払 利 息 相 当 額			28百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 3 7 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)	第 3 8 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器 具 備 品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合 計	1,311	1,209	101	1 年 内	131百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	131百万円	受 取 リ ー ス 料	501百万円	減 価 償 却 費	412百万円	受 取 利 息 相 当 額	55百万円	1 年 内	990百万円	1 年 超	1,866百万円	合 計	2,857百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器 具 備 品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合 計	1,019	1,019	-	1 年 内	- 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	- 百万円	受 取 リ ー ス 料	131百万円	減 価 償 却 費	101百万円	受 取 利 息 相 当 額	9百万円	1 年 内	916百万円	1 年 超	1,372百万円	合 計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器 具 備 品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合 計	1,311	1,209	101																																																																		
1 年 内	131百万円																																																																				
1 年 超	- 百万円																																																																				
合 計	131百万円																																																																				
受 取 リ ー ス 料	501百万円																																																																				
減 価 償 却 費	412百万円																																																																				
受 取 利 息 相 当 額	55百万円																																																																				
1 年 内	990百万円																																																																				
1 年 超	1,866百万円																																																																				
合 計	2,857百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器 具 備 品	956	956	-																																																																		
ソフトウェア	63	63	-																																																																		
合 計	1,019	1,019	-																																																																		
1 年 内	- 百万円																																																																				
1 年 超	- 百万円																																																																				
合 計	- 百万円																																																																				
受 取 リ ー ス 料	131百万円																																																																				
減 価 償 却 費	101百万円																																																																				
受 取 利 息 相 当 額	9百万円																																																																				
1 年 内	916百万円																																																																				
1 年 超	1,372百万円																																																																				
合 計	2,288百万円																																																																				

（有価証券関係）

第37期（平成14年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期（平成15年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	67	5,601	5,534

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第 3 7 期 (平成14年3月31日)	第 3 8 期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,623	1,675
未払事業所税否認	63	67
未払事業税否認	601	296
退職給付引当金超過額	6,994	7,221
減価償却費の償却超過額	2,872	2,068
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	407	266
少額固定資産費否認	334	168
その他	538	753
繰延税金資産合計	13,436	12,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,773	8,543
プログラム等準備金繰入額	6,055	6,386
特別償却準備金繰入額	275	218
繰延税金負債合計	32,105	15,148
繰延税金資産（負債）の純額	18,668	2,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期（平成14年3月31日）

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第38期（平成15年3月31日）

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第37期（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

第38期（平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（負債）の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

（ 1株当たり情報）

第37期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	第38期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 3,932.68円	(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円
(b) 1株当たり当期純利益 400.91円	(b) 1株当たり当期純利益 243.97円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載して おりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第4号）を適用しております。なお、同会計基準および 適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりであります。 (a) 1株当たり純資産額 3,926.68円 (b) 1株当たり当期純利益 394.72円 (c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	第38期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
	1. 当期純利益 <div style="text-align: right;">11,165百万円</div> 2. 普通株主に帰属しない金額 <div style="text-align: right;">187百万円</div> 3. 普通株式にかかる当期純利益 <div style="text-align: right;">10,978百万円</div> 4. 期中平均株式数 <div style="text-align: right;">44,999,900株</div> 5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株） 新株予約権の行使時の払込金額 <div style="text-align: right;">1株当たり17,913円</div> 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 <div style="text-align: right;">12,059.30円</div>

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	従 業 員 数 (人)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
システムソリューションサービス	3,008 [684]	3,280 [752]
コンサルティング・ナレッジサービス	965 [204]	979 [225]
全 社 (共 通)	340 [123]	360 [100]
合 計	4,313 [1,011]	4,619 [1,077]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者（前連結会計年度は75名、当連結会計年度は74名）は含まれておりません。
2. 従業員数には、役員は含まれておりません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	第37期 (平成14年3月31日)	第38期 (平成15年3月31日)
従 業 員 数 (人)	3,096 [469]	3,279 [494]
平 均 年 齢 (歳)	34.8	34.8
平 均 勤 続 年 数 (年)	9.4	9.3
平 均 年 間 給 与 (円)	10,795,404	10,423,437

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者（第37期は535名、第38期は619名）は含まれておりません。
2. 従業員数には、役員は含まれておりません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は下記の計算により求めています。
- 第37期 平成14年3月支給分平均給与月額 × 12 + 平成13年6月支給分平均賞与 + 平成13年12月支給分平均賞与
- 第38期 平成15年3月支給分平均給与月額 × 12 + 平成14年6月支給分平均賞与 + 平成14年12月支給分平均賞与
5. 平均年齢および平均勤続年数については、在外支店の現地採用社員を計算対象より除いております。
6. 平均年間給与については、嘱託および在外支店の現地採用社員を計算対象より除いております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数（人）
	第38期 （平成15年3月31日）
情報処理技術者	
システム監査技術者	109
システムアナリスト	122
プロジェクトマネージャ	132
アプリケーションエンジニア	429
テクニカルエンジニア（ネットワーク）	333
テクニカルエンジニア（データベース）	122
テクニカルエンジニア（システム管理）	57
上級システムアドミニストレータ	28
証券アナリスト	144

- （注）1．情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である財団法人日本情報処理開発協会が実施している資格試験です。
- 2．証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
- 3．資格取得者には出向者を含んでおります。